

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年10月15日
【四半期会計期間】	第62期第3四半期（自平成24年6月1日至平成24年8月31日）
【会社名】	アサヒ衛陶株式会社
【英訳名】	ASAHI EITO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 町元 孝二
【本店の所在の場所】	堺市美原区小平尾451番地
【電話番号】	072(362)5235(代表)
【事務連絡者氏名】	企画管理部マネージャー 甲藤 順一
【最寄りの連絡場所】	堺市美原区小平尾451番地
【電話番号】	072(362)5235(代表)
【事務連絡者氏名】	企画管理部マネージャー 甲藤 順一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第3四半期 累計期間	第62期 第3四半期 累計期間	第61期
会計期間	自平成22年 12月1日 至平成23年 8月31日	自平成23年 12月1日 至平成24年 8月31日	自平成22年 12月1日 至平成23年 11月30日
売上高(千円)	2,509,961	2,375,067	3,354,047
経常利益(千円)	85,000	130,807	112,675
四半期(当期)純利益(千円)	79,046	121,372	107,773
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	1,483,960	1,483,960	1,483,960
発行済株式総数(千株)	14,940	14,940	14,940
純資産額(千円)	1,179,434	1,322,536	1,204,122
総資産額(千円)	2,019,233	2,063,134	2,039,740
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	5.30	8.13	7.22
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	58.4	64.0	59.0

回次	第61期 第3四半期 会計期間	第62期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成23年 6月1日 至平成23年 8月31日	自平成24年 6月1日 至平成24年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.52	1.88

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスク又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期累計期間（平成23年12月1日～平成24年8月31日）におけるわが国経済は、エコカー補助金の効果による自動車購入急増を中心とする個人消費の高まりや、復興関連予算が順次執行されたことによる公的需要の伸びなどにより、国内需要中心の緩やかな回復基調となりました。一方、欧州債務問題の深刻化、新興国経済の減速および円高の長期化による影響も懸念されており、先行きについては依然不透明な状況が続いております。

当社に関連の深い住宅関連業界におきましては新設住宅着工戸数が、昨年7、8月と着工が好調であったことから、2か月連続で前年同月の水準を下回ったものの、着工戸数は3か月連続増加しており、年持ち直しの動きは緩やかながら継続しているとみられます。また、リフォーム市場も引き続き拡大しており、今後の安定的な需要が見込まれております。

このような状況のもと、当社におきましては、省エネ志向の高まりに対応し、関連部材を採用した商品を新たに発売するなど販売の強化に努めました。また利益重視の観点から、販売先・商品の選別受注を実施するとともに、コスト削減を一層進めた結果、売上では前年同期を下回ったものの、利益では大幅に上回る結果となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は2,375百万円（前年同四半期比5.4%減）となりました。利益面では、営業利益112百万円（前年同四半期比25.2%増）、経常利益130百万円（前年同四半期比53.9%増）、四半期純利益は121百万円（前年同四半期比53.5%増）となりました。

なお、当社は住宅設備機器事業の単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

(2)資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末の資産総額は2,063百万円となり、前事業年度末に比べて、23百万円増加となりました。その主な要因は、現金及び預金が52百万円および商品及び製品が30百万円並びに無形固定資産が43百万円それぞれ増加したことに対し、受取手形及び売掛金が107百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては740百万円となり、前事業年度末に比べて、95百万円減少となりました。その主な要因は、長期借入金120百万円増加したことに対し、短期借入金110百万円および1年内返済予定の長期借入金72百万円並びに未払費用が21百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産につきましては1,322百万円となり、前事業年度末に比べて、118百万円増加となりました。その主な要因は、利益剰余金が121百万円増加したことによるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

特記事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年10月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,940,000	14,940,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	14,940,000	14,940,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年6月1日～ 平成24年8月31日	-	14,940	-	1,483,960	-	109,367

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 12,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,895,000	14,895	-
単元未満株式	普通株式 33,000	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	14,940,000	-	-
総株主の議決権	-	14,895	-

(注) 完全議決権株式(その他)には、証券保管振替機構名義の株式2,000株(議決権の数2個)が含まれております。

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アサヒ衛陶株式会社	堺市美原区小平尾451番地	12,000	-	12,000	0.08
計	-	12,000	-	12,000	0.08

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は、12,360株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年12月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期財務諸表について、OAG監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであり、会社間取引項目消去前の数値により算出しております。

資産基準	0.9%
売上高基準	0.2%
利益基準	3.4%
利益剰余金基準	2.6%

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当第3四半期会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	414,562	467,380
受取手形及び売掛金	693,187	585,467
商品及び製品	251,580	282,455
前渡金	25,812	19,458
その他	8,805	22,184
貸倒引当金	1,600	1,800
流動資産合計	1,392,348	1,375,146
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	201,142	191,192
構築物(純額)	12,988	11,872
機械及び装置(純額)	13,075	8,484
車両運搬具(純額)	36	9
工具、器具及び備品(純額)	9,093	20,051
土地	343,501	343,501
建設仮勘定	641	1,706
有形固定資産合計	580,479	576,818
無形固定資産	5,220	48,649
投資その他の資産		
投資有価証券	29,116	29,485
破産更生債権等	64,629	2,473
その他	31,515	33,034
貸倒引当金	63,570	2,473
投資その他の資産合計	61,691	62,520
固定資産合計	647,391	687,987
資産合計	2,039,740	2,063,134
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	110,907	118,493
短期借入金	145,514	35,514
1年内返済予定の長期借入金	173,112	101,004
未払金	60,840	47,600
未払費用	28,816	7,757
未払法人税等	12,610	8,243
賞与引当金	3,760	16,020
その他	18,559	9,465
流動負債合計	554,119	344,098
固定負債		
長期借入金	183,306	303,762
退職給付引当金	73,316	62,942
役員退職慰労引当金	-	5,764
預り営業保証金	24,874	23,507
その他	-	524
固定負債合計	281,497	396,500
負債合計	835,617	740,598

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当第3四半期会計期間 (平成24年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,483,960	1,483,960
資本剰余金		
資本準備金	109,367	109,367
資本剰余金合計	109,367	109,367
利益剰余金		
その他利益剰余金	392,321	270,948
利益剰余金合計	392,321	270,948
自己株式	1,008	1,035
株主資本合計	1,199,997	1,321,342
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,584	1,971
繰延ヘッジ損益	-	2,319
評価・換算差額等合計	2,584	347
新株予約権	1,540	1,540
純資産合計	1,204,122	1,322,536
負債純資産合計	2,039,740	2,063,134

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日)
売上高	2,509,961	2,375,067
売上原価	1,614,371	1,471,313
売上総利益	895,590	903,754
販売費及び一般管理費	805,626	791,076
営業利益	89,963	112,677
営業外収益		
受取利息	75	83
受取配当金	356	381
仕入割引	5,589	4,186
受取補償金	-	8,277
貸倒引当金戻入額	-	2,973
役務提供料	6,443	4,240
退職給付引当金戻入額	-	8,535
雑収入	4,760	5,981
営業外収益合計	17,225	34,661
営業外費用		
支払利息	7,481	7,046
売上割引	8,447	8,444
雑支出	6,259	1,041
営業外費用合計	22,188	16,531
経常利益	85,000	130,807
特別利益		
固定資産売却益	-	142
投資有価証券売却益	764	-
貸倒引当金戻入額	114	-
特別利益合計	878	142
特別損失		
固定資産除却損	82	2,877
特別損失合計	82	2,877
税引前四半期純利益	85,796	128,072
法人税等	6,750	6,700
四半期純利益	79,046	121,372

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日)
法人税等の算定方法	当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第3四半期累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(退職給付引当金)	当社は、平成23年12月1日に退職金制度の改訂を行い、勤続年数に対する自己都合支給比率の変更を行っております。なお、退職金制度の改訂に伴う退職給付引当金の戻入額を営業外収益として8,535千円を計上しております。
(役員退職慰労引当金)	役員の退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金に関する内規を第1四半期会計期間に制定したことにより、内規に基づく当第3四半期会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。これに伴い、過年度任期分3,364千円及び当第3四半期累計期間任期分2,400千円を、販売費及び一般管理費に含めて計上しております。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日)
	退職給付引当金戻入額は退職金制度の改訂によるものであります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)の償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日)
減価償却費	21,989千円	21,261千円

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成22年12月1日至平成23年8月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成23年12月1日至平成24年8月31日)

当社は、住宅設備機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	5円30銭	8円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	79,046	121,372
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	79,046	121,372
普通株式の期中平均株式数(株)	14,928,576	14,927,652
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	第1回新株予約権(3,030千株)行使期間(平成23年8月1日から平成25年7月31日まで)	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月12日

アサヒ衛陶株式会社
取締役会 御中

〇 A G 監査法人

代表社員 公認会計士 今井 基喜 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 橋本 公成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアサヒ衛陶株式会社の平成23年12月1日から平成24年11月30日までの第62期事業年度の第3四半期会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年12月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アサヒ衛陶株式会社の平成24年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。